

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第45期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 昭和システムエンジニアリング
【英訳名】	SHOWA SYSTEM ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 裕一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
【電話番号】	東京（03）3639-9051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 財津 徳好
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
【電話番号】	東京（03）3639-9051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 財津 徳好
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月
売上高(千円)	4,432,530	4,850,012	4,229,500	3,646,524	3,831,023
経常利益(千円)	205,120	310,307	209,321	84,736	121,891
当期純利益(千円)	23,973	159,949	91,979	5,140	67,112
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	630,500	630,500	630,500	630,500	630,500
発行済株式総数(株)	4,810,000	4,810,000	4,810,000	4,810,000	4,810,000
純資産額(千円)	2,085,055	2,185,617	2,207,042	2,193,894	2,208,690
総資産額(千円)	3,819,907	4,173,542	4,053,077	3,928,077	4,051,549
1株当たり純資産額(円)	433.75	454.67	459.21	456.47	459.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	4.99	33.27	19.14	1.07	13.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.6	52.4	54.5	55.9	54.5
自己資本利益率(%)	1.1	7.5	4.2	0.2	3.0
株価収益率(倍)	74.6	7.2	14.1	251.5	17.8
配当性向(%)	200.5	36.1	52.3	935.1	71.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	174,935	550,190	125,368	51,700	108,024
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	610,885	60,995	347,600	325,010	20,959
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	62,532	47,979	57,818	98,165	47,890
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,202,791	1,644,007	1,363,957	992,481	1,031,657
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	351 [45]	359 [35]	373 [34]	376 [31]	374 [22]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和41年4月	コンピュータの入力データ作成業務及びコンピュータによる計算業務の受託を目的として、株式会社昭和計算センターを東京都中央区日本橋茅場町に設立。
昭和43年7月	業務の拡大に伴い、本社を東京都千代田区岩本町に移転。
昭和44年8月	本格的な計算センター業務への参入のため、汎用コンピュータ「OUK 1040」を導入。
昭和48年9月	受託計算業務の増大及びソフトウェア開発業務への参入のため、汎用コンピュータ「OUK 1040」を増設。
昭和51年11月	受託計算業務の増大に伴い汎用中型コンピュータ「OUK 9400」1号機を設置。
昭和54年4月	汎用中型コンピュータ「OUK 9400」2号機を増設、受託計算業務及びソフトウェア開発業務の主力を「OUK 9400」に移行。
昭和55年4月	受託計算業務のオンライン化及びソフトウェア開発業務拡大に伴い、新世代汎用コンピュータ「UNIVAC 1100/60」を導入。
昭和57年9月	日本ユニパック株式会社（現日本ユニシス株式会社）向けの各種ソフトウェア開発を目的として、同社と共同出資により昭和ソフトウェアエンジニアリング株式会社を設立。
昭和58年10月	受託計算業務の高度化、多様化に伴い、漢字プリンター「TOREY 8500」を導入。
昭和60年4月	大阪支社を大阪市東区（現北区）に開設。
昭和61年4月	本格的な総合情報サービス企業を目指し、商号を株式会社昭和システムエンジニアリングに変更。
昭和62年12月	ソフトウェア開発業務の一層の拡大に伴い、汎用コンピュータ「HITAC - M240D」を導入。
平成3年4月	昭和ソフトウェアエンジニアリング株式会社を合併。
平成3年8月	業務の拡大に伴い、本社を東京都中央区日本橋小伝馬町に移転。
平成5年5月	受託計算業務の拡大に伴い、汎用コンピュータ「UNISYS - 2200/120」を導入、その他受託計算業務用設備を更新。
平成7年3月	通産省（現経済産業省）「システムインテグレータ」登録企業となる。
平成9年10月	労働省（現厚生労働省）「一般労働者派遣事業」の事業許可を受ける。
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年3月	通産省（現経済産業省）「システムインテグレータ」認定企業となる。
平成14年9月	「ISO9001認証」を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	財団法人日本情報処理開発協会「プライバシーマーク」付与認定事業者となる。
平成18年10月	ITスキルスタンダード（ITSS）を全社的に導入。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

3【事業の内容】

当社は次の3つのセグメントを主たる事業としております。

(1) ソフトウェア開発事業

企業のコンピュータシステムに係るシステムインテグレーション、コンサルティング、ソフトウェアの設計・開発・保守など、ソフトウェア開発の全領域に対応した総合的なサービスを行っております。

(2) 入力データ作成事業

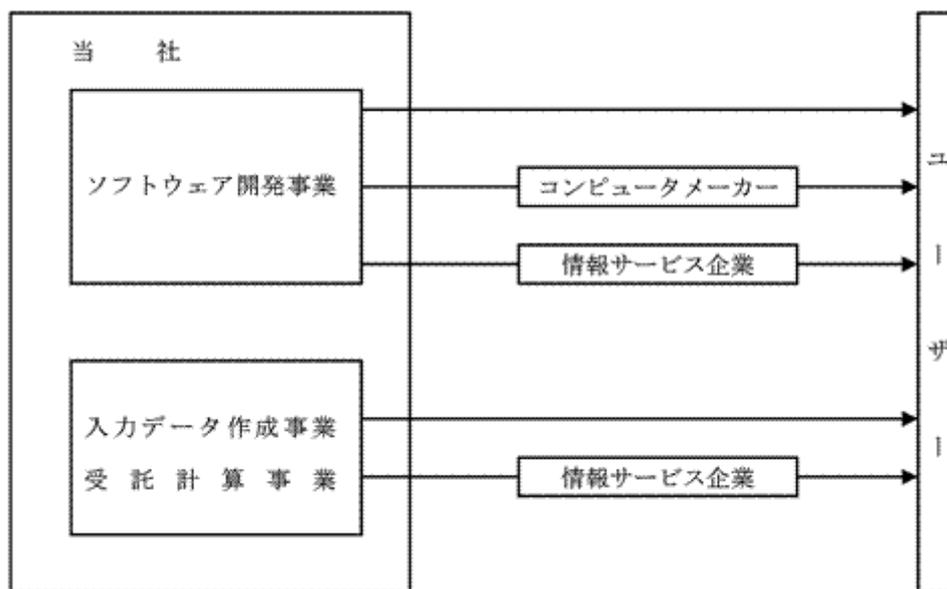
官公庁及び民間企業を顧客として、各種情報をコンピュータで処理するために入力するデータの作成業務を行っており、その受託形態の大半は自社内設置の各種入力データ作成機器で一括処理し、顧客に納品しております。

(3) 受託計算事業

官公庁及び民間企業を顧客として、自社内設置のコンピュータによる各種の分析・統計・解析などの業務を受託しております。

また、企業活動に必須の販売管理・在庫管理・給与計算などを当社開発のパッケージ・ソフトウェアを利用して受託計算をしております。

事業系統図



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ソフトウェア開発事業	350	(3)
入力データ作成事業	8	(19)
受託計算事業	3	(-)
管理本部	13	(-)
合計	374	(22)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成23年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
374(22) 人	36.0 歳	12.8 年	5,302,806円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や好調なアジア地域の経済成長に支えられ、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、円高やデフレ経済の進行、雇用情勢の低迷など、引き続き厳しい状況で推移しました。

情報サービス産業においては、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢が続いており、四半期単位の売上高は前年同期比マイナスで推移しました。（経済産業省；特定サービス産業動態統計）

このような状況の中、当社は営業力や技術力の強化に加え、エンドユーザーの深耕と優良顧客への人的資源の集中を図ってまいりました。また、利益面においては、全社的なコスト削減を進める中、特に一般管理費の削減に努めてまいりました。

なお、技術力強化のための教育訓練活動に伴い雇用調整助成金を受給し、営業外収益に計上しております。また、特別損失には東日本大震災の被災者に対する義援金を計上しております。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高3,831百万円（前期比5.1%増）、営業利益92百万円（前期比18.0%増）、経常利益121百万円（前期比43.8%増）、当期純利益67百万円（前期は当期純利益5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高3,651百万円（前期比5.5%増）、売上総利益405百万円（前期比6.1%減）となりました。

入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高130百万円（前期比10.8%減）、売上総利益14百万円（前期比101.3%増）となりました。

受託計算事業

受託計算事業は、売上高49百万円（前期比26.5%増）、売上総損失1百万円（前期は売上総損失1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ39百万円増加し、当事業年度末には1,031百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は108百万円（前年同期は51百万円の増加）となりました。

収入の主な要因は税引前当期純利益125百万円、減価償却費23百万円、退職給付引当金の増加61百万円、たな卸資産の減少16百万円であり、支出の主な要因は売上債権の増加77百万円、法人税等の支払42百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は20百万円（前年同期は325百万円の減少）となりました。

主な要因は有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は47百万円（前年同期は98百万円の減少）となりました。これは配当金の支払47百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	3,651,133	105.5
入力データ作成事業	130,577	89.2
受託計算事業	49,312	126.5
合計	3,831,023	105.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	3,394,516	83.9	783,148	75.3
入力データ作成事業	130,341	89.9	737	75.7
受託計算事業	42,665	92.9	1,093	14.1
合計	3,567,522	84.2	784,979	74.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	3,651,133	105.5
入力データ作成事業	130,577	89.2
受託計算事業	49,312	126.5
合計	3,831,023	105.1

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日興システムソリューションズ株式会社	-	-	529,996	13.8
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社	385,983	10.6	433,704	11.3
日本ユニシス株式会社	369,886	10.1	402,924	10.5
株式会社東証システムサービス	439,621	12.1	401,144	10.5

(注) 1. 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載しております。

2. 日興システムソリューションズ株式会社の前事業年度の販売実績は294,306千円(割合は8.1%)であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)現状の認識

経営におけるITの重要性は日々増大しているとは言え、顧客企業のIT投資に対する慎重な姿勢は今後も続くものと思われ、受注金額の値下げやIT業者間における競争が更に激化するものと見ております。

当社は、これらに対応すべく、基本に立ち戻って、営業力、組織力の強化及び経営の更なる効率化を目指さなければならぬと認識しております。

(2)当面の対処すべき課題の内容

このような環境の中、今後当社が対処すべき課題は以下の通りであります。

選択と集中

経営基盤を確固たるものにすべく、顧客における当社シェアの拡大とITパートナーとしての地位向上を図ることが課題であります。特に経済環境の先行き不透明な時期に当り、利益を意識しつつ売上重視の姿勢で案件の選択と人的資源の集中を図るとともにエンドユーザーへの売上比率を向上することが課題であります。

プロジェクトの品質強化

顧客満足度を向上し、顧客の信頼を勝ち取るために、プロジェクトの品質強化が重要であると認識しております。

技術者の確保と人材育成

日進月歩で技術革新が続く情報サービス産業において安定的成長を維持する為には技術者の確保と継続的育成が必須です。また、ITの新しい動向により市場が求める技術者像も時代とともに変化しており、将来を見据えた人材育成が今後も重要な課題であります。

内部統制の定着と効率化

金融商品取引法の内部統制に関しては、見直し、改善を継続しつつ定着させるとともに、生産性向上の視点から管理業務効率化の有効な手段として活用することも今後の課題であります。

(3)対処方針

上記課題に対しては、中長期的な視野に立った段階的な目標や範囲及び優先度を設定するものの、環境の変化に応じて柔軟にその見直しを行い、粘り強く対処する方針であります。

(4)具体的な取組状況等

選択と集中

当事業年度から重点マーケットである証券分野へ注力するため、証券担当部門を二部体制とし、重点顧客への要員シフトを強化しております。さらに、要員の稼働率向上や、売上基盤の中核となるエンドユーザーの新規開拓に向けた組織横断的なプロジェクトの編成など、戦略的かつフレキシブルな選択と集中に取り組んでおります。

プロジェクトの品質強化

プロジェクトの品質強化を徹底するため、組織改正において「事業戦略推進室」内に「PMO」を新設いたしました。

中核を担うソリューションサービス事業に対し、品質スペシャリストが顧客視点に立ったプロジェクトマネージメントを実施し、組織横断的にプロジェクトの品質強化に取り組んでおります。

個々のプロジェクトについては、PDCAサイクルの実効的な活用を図り、主体的な策を果敢に実行しつつ、客観的な認識と分析を加え、効果的な改善策へと展開してまいります。

また、不測の事態に迅速かつ確に対処するため、報告・連絡・相談というビジネスの基本動作を隅々まで徹底しております。

技術者の確保と人材育成

当社の人材獲得は、継続的な新卒採用を柱としており、経営環境に左右されることなく優秀な人材の獲得に努めてまいりました。今後も同様の採用方針を堅持し新卒採用活動を強化いたします。

また、人材育成への取り組みにつきましては、事業戦略推進室の中に新たに教育専門部署として人材開発グループを設置いたしました。この専任部署が人材育成全般を担い、単に技術者の数を増やすのではなく、市場のニーズにマッチした戦略的育成に取り組み、一歩先を見据えた人材育成に注力しております。

内部統制の定着と効率化

内部統制委員会を当社における内部統制の運営及び継続的見直し・改善の要として位置付け、さらに監査法人から内部統制に関する助言・指導を受けつつ内部統制を有効活用してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、これらリスクに関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)不況の長期化

各国政府、金融当局の景気刺激策の実施にも拘らず、不況が長引き、当社予想に反し企業のIT投資が動き出さない場合には、当社業績に影響する可能性があります。

(2)主要顧客のM&A等による経営体制、方針の変更

主要顧客のIT投資はその経営方針等に直結しており、主要顧客のM&A等による経営方針等の変更によっては、投資優先度や発注先選定基準等が激変し、当社業績に影響する可能性があります。

(3)一括請負開発案件における瑕疵

一括請負開発では、基本請負契約書において通常一定の瑕疵期間を設けており、この間に発見された不具合が当社の責任である場合には、その改修作業を当社負担にて実施する必要があります。

(4)個人情報の漏洩事故

当社自らは個人情報の収集はしてはおりませんが、顧客から委託された個人情報等の漏洩、毀損事故が発生すれば、当社業績に影響する可能性があります。

(5)災害発生等による損失

地震、火災、水害、テロ、コンピュータウイルス感染等の災害が発生した場合、当社は被害を最小限に抑えるための対策は講じておりますが、そのレベルによっては業務の全部または一部が停止し、当社業績に影響する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は3,026百万円（前事業年度末比101百万円増加）となりました。主な要因は現金及び預金と売掛金が増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は1,024百万円（同22百万円増加）となりました。主な要因は繰延税金資産が増加したことによります。

よって、当事業年度末の資産合計は4,051百万円（同123百万円増加）となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は471百万円（同47百万円増加）となりました。主な要因は未払法人税等及び未払消費税等が増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は1,371百万円（同61百万円増加）となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は2,208百万円（同14百万円増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高と売上総利益

当事業年度における売上高は、厳しい経営環境が続く中、前期比5.1%増の3,831百万円となりましたが、利益率の面で苦戦し、売上総利益は前期比4.3%減の418百万円となりました。

売上高の事業別構成比は、ソフトウェア開発事業が95.3%、入力データ作成事業が3.4%、受託計算事業が1.3%となり、前期に比べ殆んど変動はありませんでした。

ソフトウェア開発事業は、売上高が前期比5.5%増の3,651百万円、売上原価が前期比7.1%増の3,245百万円となり、売上総利益は前期比6.1%減の405百万円となりました。

入力データ作成事業は、売上高が前期比10.8%減の130百万円、売上原価が前期比16.6%減の115百万円となり、売上総利益は前期比101.3%増の14百万円となりました。

受託計算事業は、売上高が前期比26.5%増の49百万円、売上原価が前期比24.9%増の50百万円となり、売上総損失1百万円（前期は1百万円の損失）となりました。

販売費及び一般管理費と営業利益

当事業年度における販売費及び一般管理費は、コスト削減計画がほぼ予定通りに進み、前期比9.2%減の326百万円となりました。

この結果、営業利益は前事業年度に比べ14百万円増加（18.0%増）の92百万円となりました。

営業外損益と経常利益

当事業年度における営業外損益は、純額29百万円の利益（前事業年度は純額6百万円の利益）となりました。これは主に、雇用調整助成金20百万円と受取利息4百万円を含む営業外収益29百万円を計上したことによるものであります。

この結果、経常利益は前事業年度に比べ37百万円増加（43.8%増）の121百万円となりました。

特別損益と税引前当期純利益

当事業年度における特別損益は、純額4百万円の利益（前事業年度は49百万円の損失）となりました。これは主に、第一生命保険相互会社の株式会社化に伴う株式割当益8百万円を特別利益に、東日本大震災に対する義援金5百万円を特別損失に計上したことによるものであります。

この結果、税引前当期純利益は、前事業年度に比べ90百万円増加（253.4%増）の125百万円となりました。

税金費用と当期純利益

当事業年度の法人税等調整額を含めた税金費用は58百万円となり、税引前当期純利益に対する税金費用の負担割合は46.7%（前事業年度は85.6%）となりました。

この結果、当期純利益は前事業年度に比べ61百万円増加（前事業年度は5百万円の当期純利益）の67百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

また、当社は主要取引先5社に売上高の過半を依存しており、しかも年度によって取引先別に売上高構成割合の変動があり、必ずしも安定的なものではありません。したがって、取引先の生産動向、生産体制またはその方針の変化によって影響を受ける可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、特記すべき設備投資は行っておりません。
また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具及び備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社(東京都中央区)	管理本部 ソフトウェア 開発事業 受託計算事業	統括業務施設 ソフトウェア 開発機器施設 受託計算施設	15,122	5,028	8,561	-	28,712	344 (2)
中目黒分室 (東京都目黒区)	入力データ作 成事業	入力データ作 成施設	177	-	181	-	359	8 (19)
大阪支社(大阪市北区)	ソフトウェア 開発事業	ソフトウェア 開発機器施設	1,605	-	245	-	1,851	22 (1)
社宅(東京都目黒区)	管理本部	役員社宅	16,202	-	99	101,043 (224.54)	117,345	- (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,810,000	4,810,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,810,000	4,810,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年4月7日	300,000	4,810,000	85,500	630,500	131,700	553,700

(注) 平成12年4月7日における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償・第三者割当増資(発行価格770円、引受価額724円、資本組入額285円)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	12	-	-	454	476	-
所有株式数(単元)	-	2,407	556	4,990	-	-	40,145	48,098	200
所有株式数の割合(%)	-	5.00	1.16	10.37	-	-	83.47	100.00	-

(注) 自己株式3,791株は、「個人その他」に37単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
尾崎 修	東京都千代田区	13,270	27.58
昭和システムエンジニアリ ング従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町15 - 18 日本橋 S Kビル	2,628	5.46
尾崎 美代子	東京都千代田区	2,020	4.19
有限会社オーエム商事	東京都国分寺市南町3 - 3 - 16	2,000	4.15
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2 - 1	1,800	3.74
尾崎 裕一	東京都目黒区	1,562	3.24
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1 - 1 - 1	1,500	3.11
瀧澤 忠孝	千葉県松戸市	1,300	2.70
山口 勝彦	埼玉県さいたま市緑区	1,290	2.68
山口 猷子	埼玉県さいたま市緑区	1,166	2.42
計	-	28,536	59.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,806,100	48,061	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,810,000	-	-
総株主の議決権	-	48,061	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 昭和システム エンジニアリング	東京都中央区日本橋小 伝馬町15 - 18	3,700	-	3,700	0.07
計	-	3,700	-	3,700	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,791	-	3,791	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、配当性向を重視し、業績に応じた利益配分と一定の水準を維持する安定配当の両立を図ることを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、基本的には年1回の期末配当による剰余金の配当を行うこととしております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、今後とも強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと安定配当の備えに充てることとしております。

当期の配当につきましては、景気低迷の影響を受け厳しい業績となりましたが、上記方針に基づき1株につき10円の配当を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	48,062	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月
最高(円)	465	371	318	275	267
最低(円)	320	240	170	222	208

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	250	240	250	267	261	260
最低(円)	240	208	216	245	234	248

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		尾崎 裕一	昭和34年1月13日生	昭和56年4月 日本ユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 平成6年4月 同社製造工業営業本部営業一部第四営業所長 平成7年1月 当社取締役 平成9年3月 日本ユニシス株式会社退社 平成9年4月 当社取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役副社長 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,562
常務取締役	ソリューションサービス事業本部長兼ソリューションサービス事業本部第一統括部長兼大阪支社長	立花 昌幸	昭和32年6月3日生	昭和55年3月 当社入社 平成10年1月 当社システム本部第二統括部第四開発部長 平成16年4月 当社ソリューションサービス事業本部第三統括部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役ソリューションサービス事業本部長 平成23年6月 当社常務取締役ソリューションサービス事業本部長兼ソリューションサービス事業本部第一統括部長兼大阪支社長(現任)	(注)2	170
取締役	管理本部長	吉田 徳長	昭和24年9月17日生	昭和50年4月 日本ユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 平成3年4月 同社労務部労務課長 平成8年4月 同社人事部人事室長 平成17年10月 同社人事総務企画部長 平成18年4月 同社人事部長 平成21年4月 日本ユニシス健康保険組合常務理事(日本ユニシス株式会社より出向) 平成22年1月 同健康保険組合へ転籍 平成23年6月 当社取締役 管理本部長(現任)	(注)2	30
取締役	ソリューションサービス事業本部第三統括部長	黒川 卓美	昭和24年3月6日生	昭和50年10月 日本ユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 平成12年4月 同社静岡支店長 平成16年9月 日本ユニシス株式会社退社 平成16年10月 当社入社 ソリューションサービス事業本部営業統括部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年4月 当社取締役ソリューションサービス事業本部証券営業担当 平成21年4月 当社取締役ソリューションサービス事業本部第三統括部長(現任)	(注)2	420
取締役	ソリューションサービス事業本部第二統括部長	関口 雅博	昭和36年12月27日生	昭和57年7月 当社入社 平成17年4月 当社ソリューションサービス事業本部営業部長 平成19年4月 当社ソリューションサービス事業本部第二統括部長兼第二統括部第一システム部長 平成19年6月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役ソリューションサービス事業本部第二統括部長(現任)	(注)2	178

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	事業戦略推進 室長兼事業戦 略推進室PM Oリーダー	高井 信隆	昭和37年2月12日生	昭和56年11月 当社入社 平成14年6月 当社ソリューションサービス第一 事業本部第二システム部長 平成19年4月 当社ソリューションサービス事業 本部第一統括部長兼第一統括部第 一システム部長 平成19年6月 当社取締役 平成22年5月 当社取締役ソリューションサービ ス事業本部第一統括部長兼管理本 部副本部長兼大阪支社長 平成23年4月 当社取締役事業戦略推進室長兼事 業戦略推進室PMOリーダー(現 任)	(注) 2	188
常勤監査役		松尾 國雄	昭和19年7月3日生	昭和47年12月 当社入社 平成4年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役副社長 管理本部 長 平成20年4月 当社代表取締役副社長 管理本部 長兼管理本部総務・人事部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	480
監査役		西牧 良悦	昭和21年7月23日生	昭和41年4月 日本橋税務署勤務 昭和50年7月 東京国税局勤務 平成9年7月 船橋税務署副署長 平成15年7月 東京国税局課長 平成16年7月 東京上野税務署署長 平成18年9月 税理士登録 平成19年4月 拓殖大学講師 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		野口 英明	昭和30年5月31日生	昭和56年4月 日本ユニバック株式会社(現日本 ユニシス株式会社)入社 昭和60年4月 同社退社 平成4年10月 司法試験合格 平成7年4月 弁護士登録 飯島法律事務所入所 平成8年4月 野口英明法律事務所開設 平成18年4月 弁理士登録 平成19年4月 埼玉大学総合研究機構地域共同セ ンター(現 地域オープンイノ ベーションセンター)客員教授 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	
計						2,998

(注) 1. 監査役 西牧良悦、野口英明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、監査役 西牧良悦氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
菊本 宏一	昭和17年11月2日生	昭和40年4月 日本レミントンユニバック株式会社(現日 本ユニシス株式会社)入社 平成2年4月 日本ユニシス株式会社製造工業営業本部長 平成6年4月 同社総合マーケティング部長 平成9年4月 同社総合企画部長 平成9年6月 同社取締役参与 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社顧問 平成17年7月 同社社友(現在に至る)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視を基本とした経営を行い事業拡大させていくことを目指しており、経営の効率性、透明性を最大化させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。その他に、経営会議を設置し、事業運営・業務執行に関する意思決定の迅速化を図っております。

取締役会は、全取締役6名（すべて社内取締役）で構成され、毎月1回の定時取締役会において、法令及び取締役会規程に定められた重要事項を審議・決定するとともに、担当部門の業務報告を行い、各取締役の執行状況をチェックする体制が取られております。また、重要案件が生じたときは臨時取締役会を都度開催し、経営に関する意思決定と監督を行っております。

監査役会は、全監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、毎月1回の監査役会を開催しております。また、各監査役は、取締役会等重要な会議に出席する他、業務の適法性や妥当性及び効率性の検証等を実施し、会社の内部統制が有効に機能するよう努めております。

その他、社長・役付役員等で構成する経営会議を適宜開催し、事業運営に関する迅速な意思決定及び監督を行っており、経営の監視体制が十分に機能していることから現状のガバナンス体制を是とし採用しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

役員・社員が、公正さと高い倫理観と責任感をもち、お客様、取引先、社会の信頼に応えるため5つの行動指針（顧客満足度の向上、社員の人格・個性を尊重、コンプライアンスの徹底、反社会的行為への関与の禁止、社会貢献）を定めています。

さらに全社マネジメントサイクルの一環として年2回（上期、下期）部門別に会合を開き、全社員に対し経営方針、年度計画、重点施策等の周知徹底を図っております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制に関しては、重大な欠陥は発見されておられません。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄部門の監査室（担当1名、補佐1名）が行っており、社長が承認する監査計画に基づき、業務活動全般に関してその方針・計画・手続きの妥当性及び業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について監査を実施し、社長及び監査役に監査の結果報告を実施しております。

監査役は、取締役会に常時出席するほか、定期的に監査役会を開催し、公正な立場で経営活動全般の監査活動を行うとともに、会計監査人や監査室と必要な意見交換を適宜行い、その実効性を期しております。

なお、常勤監査役松尾國雄は、当社管理本部長として平成15年6月から平成21年6月まで通算6年にわたり決算手続及び財務諸表の作成等を統括しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役西牧良悦が経営する税理士事務所及び社外監査役野口英明が経営する弁護士事務所とは一切取引関係がないことから、意思決定に影響を及ぼすことはなく、社外監査役として独立性が確保されていると判断しております。

また、その選任にあたっては前述のとおり、税理士、弁護士という専門的な知見を有する人材を選任することで経営監視の強化に努めております。

なお、社外監査役は定時及び臨時の取締役会に出席するとともに、会計監査人や監査室と必要な意見交換を適宜行い、公正な立場で経営活動全般の監査活動を行い、その実効性を期しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、監査役3名中2名を社外監査役とすることにより、外部からの経営監視機

能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応を含め、機密情報の漏洩や情報滅失等を防止するため、機密情報の取扱いに関する諸規程の見直しを随時図るとともに、内部監査の重点課題として位置付けてまいりました。さらには、コンプライアンス・プログラムを制定して、プライバシーマークを取得・更新するなど、外部機関の審査も取り入れ、リスク管理体制を強化いたしております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制に関しては、見直し、改善を継続しつつ定着化を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69,600	69,600	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,240	9,240	-	-	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- a．取締役の報酬限度額は、平成4年6月19日開催の株主総会決議において年額180,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- b．監査役の報酬限度額は、平成元年5月27日開催の株主総会決議において年額20,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 88,978千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)愛媛銀行	228,100	59,990	取引関係の確保。
日本ユニシス(株)	21,000	13,167	上記に同じ。
(株)日立製作所	20,172	7,040	上記に同じ。
三井トラスト・ホールディングス(株)	1,000	351	上記に同じ。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)愛媛銀行	228,100	53,603	取引関係の確保。
日本ユニシス(株)	21,000	11,466	上記に同じ。
(株)日立製作所	23,460	10,158	上記に同じ。
第一生命保険(株)	61	7,655	上記に同じ。
三井トラスト・ホールディングス(株)	1,000	295	上記に同じ。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人大手門会計事務所と監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
植木 暢茂、武川 博一、木下 隆史
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
会計士 2名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主様への機動的な利益還元が行えるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

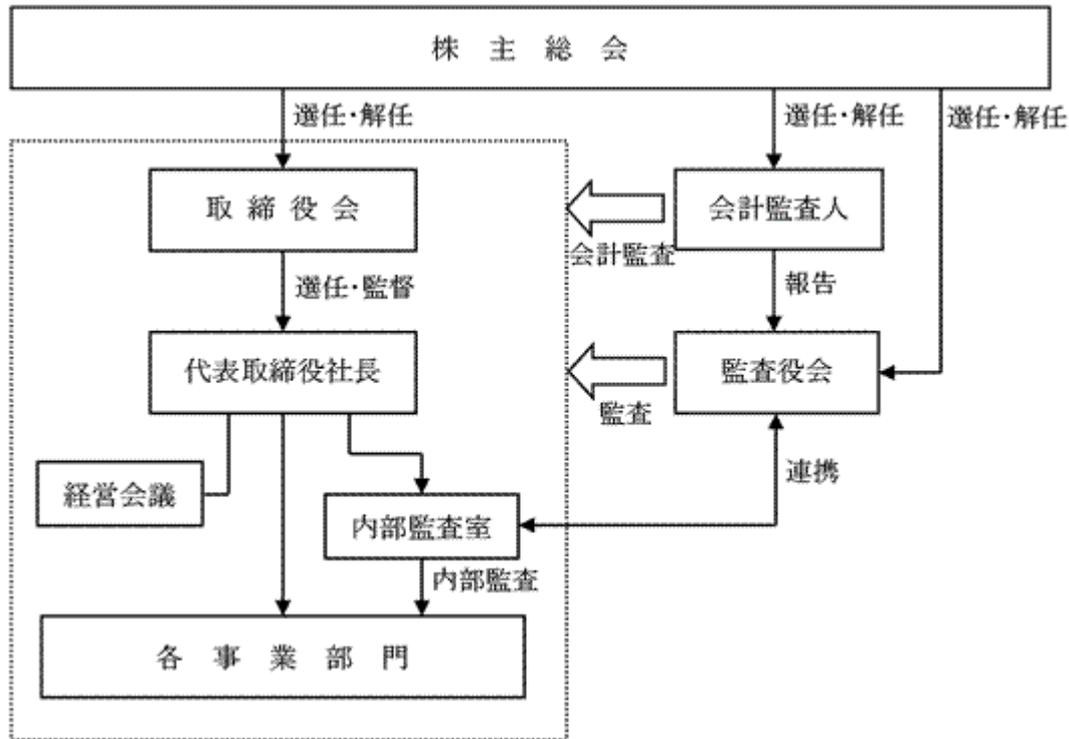
当社は、取締役は株主総会において選任する旨を定款で定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数の充足に確実性を帰し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社の機関・内部統制システムの概要図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
10,000,000	-	10,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 監査法人トーマツ

前事業年度 監査法人大手門会計事務所

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため、以下の通り取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、監査法人やコンサルタント会社から会計基準等に関する最新情報入手する体制を整えるとともに、会計基準に係る各種セミナーや研究会等へ参加しております。

財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用するため、社内組織として内部統制委員会を設置しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,481	2,281,657
売掛金	543,216	620,974
仕掛品	24,943	8,176
前払費用	9,159	9,923
繰延税金資産	103,380	103,984
その他	2,462	2,191
流動資産合計	2,925,643	3,026,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,814	71,919
減価償却累計額	40,794	44,725
建物(純額)	31,019	27,194
構築物	11,670	11,670
減価償却累計額	5,465	5,755
構築物(純額)	6,204	5,914
車両運搬具	7,693	6,610
減価償却累計額	6,966	1,581
車両運搬具(純額)	726	5,028
器具及び備品	91,205	81,981
減価償却累計額	79,811	72,893
器具及び備品(純額)	11,393	9,088
土地	101,043	101,043
有形固定資産合計	150,387	148,268
無形固定資産		
ソフトウェア	50,665	64,346
ソフトウェア仮勘定	17,887	-
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	71,884	67,678
投資その他の資産		
投資有価証券	88,492	90,752
従業員長期貸付金	16,734	15,230
繰延税金資産	516,162	543,802
差入保証金	102,627	102,629
会員権	104,076	104,076
その他	23,749	23,882
貸倒引当金	71,680	71,680
投資その他の資産合計	780,161	808,693
固定資産合計	1,002,433	1,024,641
資産合計	3,928,077	4,051,549

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,168	77,742
未払金	30,536	36,946
未払費用	43,915	42,981
未払法人税等	33,399	74,461
未払消費税等	15,419	22,626
前受金	2,126	277
預り金	14,353	14,168
賞与引当金	205,062	202,123
役員退職慰労未払金	1,925	-
流動負債合計	423,908	471,327
固定負債		
役員退職慰労未払金	62,689	62,689
退職給付引当金	1,247,584	1,308,842
固定負債合計	1,310,273	1,371,531
負債合計	1,734,182	1,842,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金	553,700	553,700
資本剰余金合計	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	740,000
繰越利益剰余金	349,977	369,028
利益剰余金合計	1,188,977	1,208,028
自己株式	1,352	1,352
株主資本合計	2,371,824	2,390,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,448	2,805
土地再評価差額金	179,378	179,378
評価・換算差額等合計	177,929	182,184
純資産合計	2,193,894	2,208,690
負債純資産合計	3,928,077	4,051,549

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,646,524	3,831,023
売上原価	3,208,934	3,412,216
売上総利益	437,590	418,806
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,930	84,840
給与手当	89,569	78,925
賞与引当金繰入額	6,993	6,678
退職給付費用	5,498	4,464
福利厚生費	24,719	22,164
採用活動費	3,948	3,326
賃借料	37,618	36,579
減価償却費	19,217	19,789
支払手数料	24,862	23,234
その他	49,696	46,112
販売費及び一般管理費合計	359,054	326,114
営業利益	78,535	92,692
営業外収益		
受取利息	5,845	4,102
受取配当金	1,823	1,843
受取手数料	1,020	1,017
受取家賃	1,740	1,740
助成金収入	-	20,529
雑収入	794	599
営業外収益合計	11,224	29,831
営業外費用		
支払利息	26	-
固定資産除却損	775	477
投資事業組合運用損	4,221	155
営業外費用合計	5,022	633
経常利益	84,736	121,891
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	-
固定資産売却益	-	398
株式割当益	-	8,674
特別利益合計	5,000	9,072
特別損失		
投資有価証券評価損	50,267	-
事務所移転費用	3,140	-
リース解約損	690	-
震災復興義援金	-	5,000
特別損失合計	54,098	5,000
税引前当期純利益	35,638	125,963
法人税、住民税及び事業税	35,570	84,139
法人税等調整額	5,072	25,288
法人税等合計	30,498	58,851
当期純利益	5,140	67,112

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
労務費	2	1,908,576			1,914,573		
1. 給与手当		198,069			195,445		
2. 賞与引当金繰入額		118,567			116,973		
3. 退職給付費用		258,252	2,483,465	76.8	285,822	2,512,814	74.0
4. 福利厚生費			617,140	19.1		768,973	22.7
外注費							
経費							
1. 減価償却費		5,136			3,457		
2. その他		128,403	133,540	4.1	110,203	113,661	3.3
当期総製造費用			3,234,145	100.0		3,395,449	100.0
期首仕掛品たな卸高			22,616			24,943	
合計			3,256,762			3,420,392	
期末仕掛品たな卸高			24,943			8,176	
他勘定振替高		22,884			-		
当期売上原価		3,208,934			3,412,216		

(注) 1. 原価計算の方法

ソフトウェア開発業務及び受託計算業務につきましてはプロジェクト別個別原価計算を採用しております。

2. 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
自社利用ソフトウェア制作費	22,884千円	- 千円
合計	22,884千円	- 千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	630,500	630,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	553,700	553,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	553,700	553,700
資本剰余金合計		
前期末残高	553,700	553,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	99,000	99,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	740,000	740,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,000	740,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	392,899	349,977
当期変動額		
剰余金の配当	48,062	48,062
当期純利益	5,140	67,112
当期変動額合計	42,922	19,050
当期末残高	349,977	369,028
利益剰余金合計		
前期末残高	1,231,899	1,188,977
当期変動額		
剰余金の配当	48,062	48,062
当期純利益	5,140	67,112
当期変動額合計	42,922	19,050
当期末残高	1,188,977	1,208,028

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,352	1,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,352	1,352
株主資本合計		
前期末残高	2,414,746	2,371,824
当期変動額		
剰余金の配当	48,062	48,062
当期純利益	5,140	67,112
当期変動額合計	42,922	19,050
当期末残高	2,371,824	2,390,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,325	1,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,774	4,254
当期変動額合計	29,774	4,254
当期末残高	1,448	2,805
土地再評価差額金		
前期末残高	179,378	179,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,378	179,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	207,704	177,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,774	4,254
当期変動額合計	29,774	4,254
当期末残高	177,929	182,184
純資産合計		
前期末残高	2,207,042	2,193,894
当期変動額		
剰余金の配当	48,062	48,062
当期純利益	5,140	67,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,774	4,254
当期変動額合計	13,147	14,795
当期末残高	2,193,894	2,208,690

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	35,638	125,963
減価償却費	24,354	23,246
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,055	2,939
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44,898	61,257
受取利息及び受取配当金	7,668	5,945
支払利息	26	-
投資有価証券売却損益（ は益）	5,000	-
有形固定資産除却損	775	477
投資事業組合運用損益（ は益）	4,221	155
投資有価証券評価損益（ は益）	50,267	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	398
株式割当益	-	8,540
売上債権の増減額（ は増加）	21,503	77,758
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,326	16,767
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,939	976
仕入債務の増減額（ は減少）	8,704	573
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,856	7,206
未払金の増減額（ は減少）	60,537	8,173
前受金の増減額（ は減少）	113	1,849
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,884	1,290
その他	243	378
小計	100,340	144,502
利息及び配当金の受取額	7,119	6,428
法人税等の支払額	55,758	42,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,700	108,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,550,000	1,250,000
定期預金の払戻による収入	1,250,000	1,250,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	47,162	21,909
有形固定資産の売却による収入	-	1,047
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,301
投資有価証券の売却による収入	12,000	-
貸付けによる支出	2,600	3,000
貸付金の回収による収入	4,167	4,503
差入保証金の回収による収入	9,654	-
投資事業組合からの分配金による収入	640	211
その他投資に関する支出（純額）	508	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,010	20,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	50,000	-
配当金の支払額	48,165	47,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,165	47,890
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	371,475	39,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,957	992,481
現金及び現金同等物の期末残高	992,481	1,031,657

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>仕掛品</p> <p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15 ~ 47年 器具及び備品 3 ~ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の受注契約 検収基準</p>	<p>受注制作のソフトウェア</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 同左</p> <p>ロ その他の受注契約 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の会計基準の適用) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は31百万円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。	
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価格の合計額を下回っておりません。</p>	<p>1. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価格の合計額を下回っておりません。</p>												
<p>2. 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	-	差引額	200,000	<p>2. 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	-	差引額	200,000
当座貸越極度額	200,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	200,000												
当座貸越極度額	200,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	200,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	1 固定資産売却益は、車両運搬具398千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	-	-	4,810,000
合計	4,810,000	-	-	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,791	-	-	3,791
合計	3,791	-	-	3,791

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,062	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	4,810,000	-	-	4,810,000
合計	4,810,000	-	-	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,791	-	-	3,791
合計	3,791	-	-	3,791

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,062	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,242,481	現金及び預金勘定 2,281,657
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,250,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,250,000
現金及び現金同等物 992,481	現金及び現金同等物 1,031,657

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,046千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-	合計	-	支払リース料	7,046千円	減価償却費相当額	6,749千円	支払利息相当額	73千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
器具及び備品	-	-	-																				
合計	-	-	-																				
1年内	-																						
合計	-																						
支払リース料	7,046千円																						
減価償却費相当額	6,749千円																						
支払利息相当額	73千円																						

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜、把握する体制としております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理者が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,242,481	2,242,481	-
(2) 売掛金	543,216	543,216	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	80,548	80,548	-
資産計	2,866,246	2,866,246	-
(1) 買掛金	77,168	77,168	-
負債計	77,168	77,168	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,800
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	2,143
合計	7,943

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,241,987
売掛金	543,216
合計	2,785,203

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜、把握する体制としております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理者が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,281,657	2,281,657	-
(2) 売掛金	620,974	620,974	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	83,178	83,178	-
資産計	2,985,809	2,985,809	-
(1) 買掛金	77,742	77,742	-
負債計	77,742	77,742	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,800
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	1,774
合計	7,574

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,281,184
売掛金	620,974
合計	2,902,159

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,381	62,762	4,618
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	67,381	62,762	4,618
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	13,167	15,330	2,163
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,167	15,330	2,163
	合計	80,548	78,092	2,455

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,800千円)、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金(2,143千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,000	5,000	-
合計	12,000	5,000	-

3. 減損処理を行った投資有価証券

当事業年度において、その他有価証券について50,267千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、前年同月から決算月までの各月末において継続して下落している場合、著しい下落と判断して減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,453	7,039	3,414
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,453	7,039	3,414
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	72,725	80,895	8,170
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,725	80,895	8,170
合計		83,178	87,934	4,755

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,800千円)、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金(1,774千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った投資有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、前年同月から決算月までの各月末において継続して下落している場合、著しい下落と判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,293,294	1,384,425
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	45,709	75,582
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) (千円)	1,247,584	1,308,842

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	124,065	121,438
(1) 勤務費用(千円)	90,695	90,535
(2) 利息費用(千円)	20,589	20,692
(3) 数理計算上の差異の費用処 理額(千円)	12,780	10,210

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.6	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左
(4) 数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法により翌 事業年度から費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,388千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,744</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,656</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,290</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,075</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,953</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">511,509</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">26,492</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,835</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">696,947</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">620,549</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">619,543</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">36.4</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td> 法人税特別控除等</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">85.6</td></tr> </table>	貸倒引当金	29,388千円	投資有価証券評価損	22,744	未払事業税	4,656	未払事業所税	2,290	賞与引当金	84,075	未払社会保険料	10,953	退職給付引当金	511,509	役員退職慰労未払金	26,492	その他	4,835	繰延税金資産小計	696,947	評価性引当額	76,397	繰延税金資産合計	620,549	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,006	繰延税金資産の純額	619,543	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額の増加額	36.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2	住民税均等割	12.3	法人税特別控除等	11.4	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.6	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,388千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,744</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,970</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,870</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,169</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">536,625</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">25,702</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,949</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">724,185</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">647,787</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.7</td></tr> </table>	貸倒引当金	29,388千円	投資有価証券評価損	22,744	未払事業税	6,970	未払事業所税	2,225	賞与引当金	82,870	未払社会保険料	11,169	退職給付引当金	536,625	役員退職慰労未払金	25,702	その他有価証券評価差額金	1,949	その他	4,537	繰延税金資産の小計	724,185	評価性引当額	76,397	繰延税金資産の合計	647,787	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	住民税均等割	3.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7
貸倒引当金	29,388千円																																																																																				
投資有価証券評価損	22,744																																																																																				
未払事業税	4,656																																																																																				
未払事業所税	2,290																																																																																				
賞与引当金	84,075																																																																																				
未払社会保険料	10,953																																																																																				
退職給付引当金	511,509																																																																																				
役員退職慰労未払金	26,492																																																																																				
その他	4,835																																																																																				
繰延税金資産小計	696,947																																																																																				
評価性引当額	76,397																																																																																				
繰延税金資産合計	620,549																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,006																																																																																				
繰延税金資産の純額	619,543																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額の増加額	36.4																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2																																																																																				
住民税均等割	12.3																																																																																				
法人税特別控除等	11.4																																																																																				
その他	3.9																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.6																																																																																				
貸倒引当金	29,388千円																																																																																				
投資有価証券評価損	22,744																																																																																				
未払事業税	6,970																																																																																				
未払事業所税	2,225																																																																																				
賞与引当金	82,870																																																																																				
未払社会保険料	11,169																																																																																				
退職給付引当金	536,625																																																																																				
役員退職慰労未払金	25,702																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,949																																																																																				
その他	4,537																																																																																				
繰延税金資産の小計	724,185																																																																																				
評価性引当額	76,397																																																																																				
繰延税金資産の合計	647,787																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																				
住民税均等割	3.3																																																																																				
その他	0.7																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上してありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいと判断されるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、受注ソフトウェア開発を中心に、入力データ作成・受託計算サービスを行っており、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした、「ソフトウェア開発」、「入力データ作成」及び「受託計算」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難であるため、セグメント利益は売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア開発	入力データ作成	受託計算	
売上高	3,461,233	146,317	38,973	3,646,524
セグメント利益又はセグメント損失()	431,803	7,246	1,459	437,590
セグメント資産	9,659	276	2,345	12,281
その他の項目				
減価償却費	4,611	224	300	5,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,825	-	18	1,843

(注)セグメント利益又はセグメント損失()の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア開発	入力データ作成	受託計算	
売上高	3,651,133	130,577	49,312	3,831,023
セグメント利益又はセグメント損失()	405,412	14,587	1,193	418,806
セグメント資産	7,249	180	2,166	9,596
その他の項目				
減価償却費	3,127	95	234	3,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	803	-	345	1,148

(注)セグメント利益又はセグメント損失()の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの売上高の合計額、セグメント利益の合計額は、それぞれ損益計算書の売上高、売上総利益と一致しております。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント合計	12,281	9,596
全社資産(注)	3,915,796	4,041,952
財務諸表の資産合計	3,928,077	4,051,549

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理本部に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント合計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	5,136	3,457	19,217	19,789	24,354	23,246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,843	1,148	26,904	16,900	28,748	18,048

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に自社利用のソフトウェア償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に自社利用のソフトウェアであります。

【関連情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	529,996	ソフトウェア開発
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社	433,704	ソフトウェア開発
日本ユニシス株式会社	402,924	ソフトウェア開発
株式会社東証システムサービス	401,144	ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

開示すべき重要な取引はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

開示すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	456円47銭	459円55銭
1株当たり当期純利益	1円7銭	13円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	5,140	67,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,140	67,112
期中平均株式数(株)	4,806,209	4,806,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)愛媛銀行	228,100	53,603
		日本ユニシス(株)	21,000	11,466
		(株)日立製作所	23,460	10,158
		第一生命保険(株)	61	7,655
		(株)システムリサーチ	90	4,500
		(株)ジェイビーエス	20	1,000
		サクラ電子計算(株)	600	300
		三井トラスト・ホールディングス(株)	1,000	295
		小計	274,331	88,978
計		274,331	88,978	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	東洋アンビシャス投資事業有限責任組 合出資金	2	1,774
		小計	2	1,774
計		2	1,774	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	71,814	340	235	71,919	44,725	4,077	27,194
構築物	11,670	-	-	11,670	5,755	289	5,914
車両運搬具	7,693	6,610	7,693	6,610	1,581	1,658	5,028
器具及び備品	91,205	1,917	11,141	81,981	72,893	3,834	9,088
土地	101,043	-	-	101,043	-	-	101,043
有形固定資産計	283,425	8,867	19,069	273,223	124,954	9,859	148,268
無形固定資産							
ソフトウェア	63,520	27,068	-	90,588	26,242	13,386	64,346
ソフトウェア仮勘定	17,887	8,500	26,387	-	-	-	-
その他	3,332	-	-	3,332	-	-	3,332
無形固定資産計	84,739	35,568	26,387	93,920	26,242	13,386	67,678

(注) ソフトウェアの当期増加額の内、26,387千円はソフトウェア仮勘定として計上していた自社利用ソフトウェアの完成に伴う振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,680	-	-	-	71,680
賞与引当金	205,062	202,123	205,062	-	202,123

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	472
預金	
当座預金	652,173
普通預金	79,011
定期預金	1,550,000
小計	2,281,184
合計	2,281,657

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社富士通アドバンスソリューションズ	140,555
株式会社東証システムサービス	84,424
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社	68,260
日興システムソリューションズ株式会社	49,656
日本ユニシス株式会社	31,190
その他 61 社	246,887
合計	620,974

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
543,216	4,149,537	4,071,778	620,974	86.8	51.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発事業	5,901
入力データ作成事業	654
受託計算事業	1,620
合計	8,176

4)繰延税金資産(固定資産)

区分	金額(千円)
退職給付引当金	536,625
その他	7,177
合計	543,802

負債の部

1)買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アートテクノロジー	18,228
株式会社ジョイテック	9,574
株式会社サーパス	9,271
株式会社テクノウェイブ	5,692
株式会社システムフォース	3,017
その他31社	31,957
合計	77,742

2)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,384,425
未認識数理計算上の差異	75,582
合計	1,308,842

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	873,670	999,276	861,795	1,096,280
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ()(千円)	3,825	58,120	39,098	32,570
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	4,392	32,649	21,197	17,658
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	0.91	6.79	4.41	3.67

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.showa-sys-eng.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利についての定款の定めは以下のとおりであります。

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第45期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

（第45期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月26日

株式会社 昭和システムエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員	公認会計士	植木 暢茂 印
業務執行社員		

指定社員	公認会計士	武川 博一 印
業務執行社員		

指定社員	公認会計士	木下 隆史 印
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社昭和システムエンジニアリングが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

株式会社 昭和システムエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員	公認会計士	植木 暢茂 印
業務執行社員		

指定社員	公認会計士	武川 博一 印
業務執行社員		

指定社員	公認会計士	木下 隆史 印
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社昭和システムエンジニアリングが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。